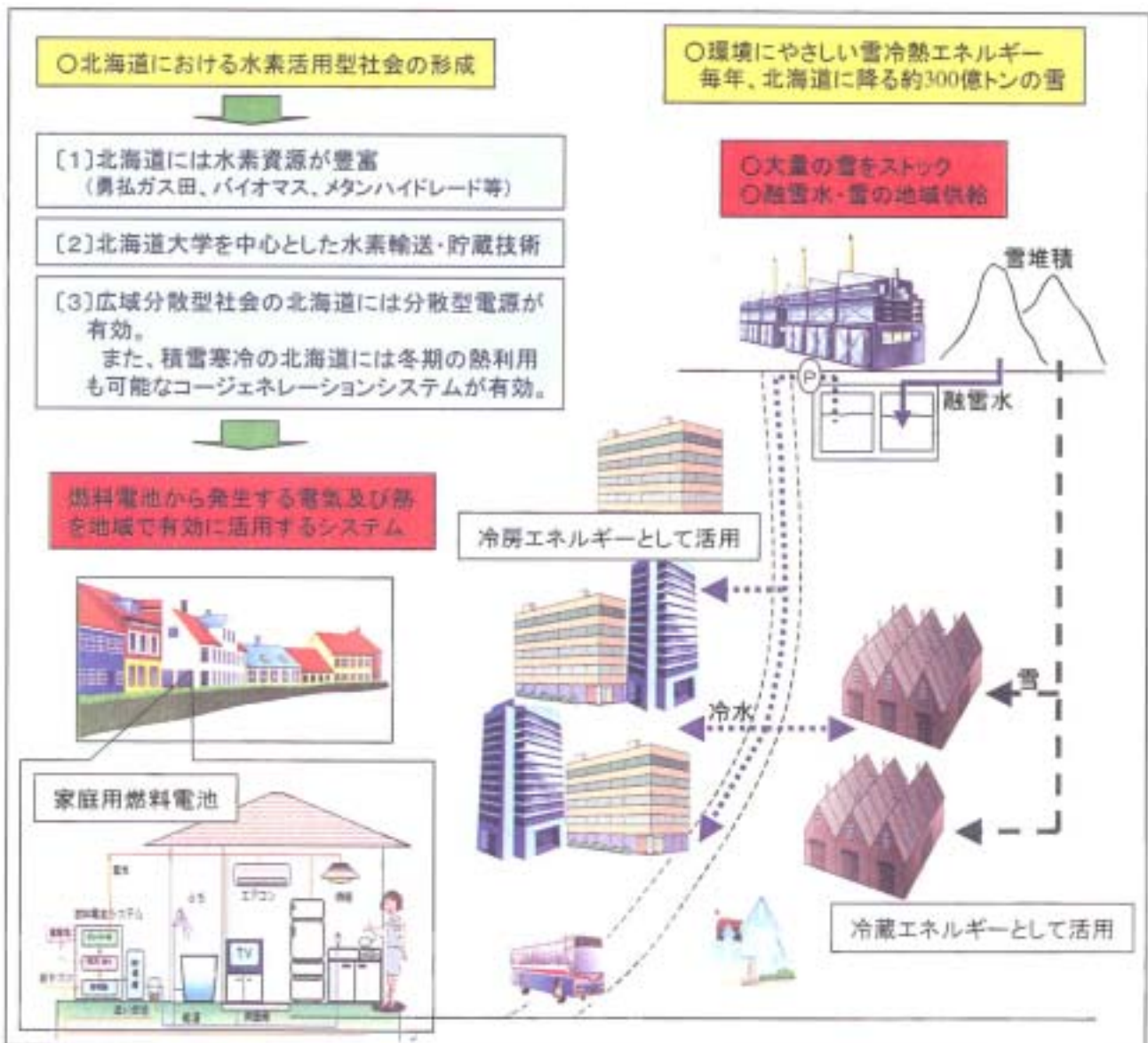


(環境にやさしいエネルギーを活用した北の街づくり)

北海道に豊富に存在する水素及び雪冷熱エネルギーを活用する観点から、燃料電池から発生する電気及び熱の地域内有効活用手法並びに大量にストックした雪の効率的な融雪手法、融雪水を地域に効率的・経済的に供給する手法を確立するため、雪冷熱活用に係る実証実験及び燃料電池を活用した街づくりを展開

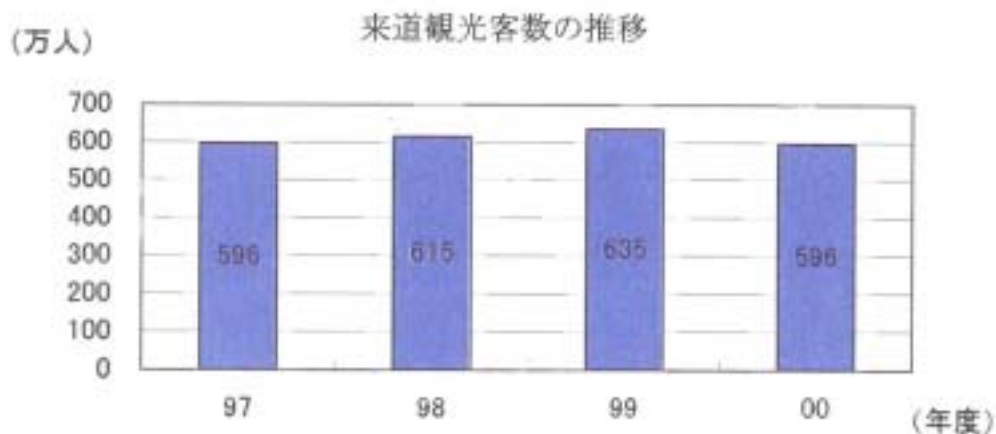


[理念3]	多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
[目標]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場の形成、 ・ 安全でゆとりある生活の場の実現
[主要施策]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策 ・ 安全でゆとりある生活の場を実現する施策

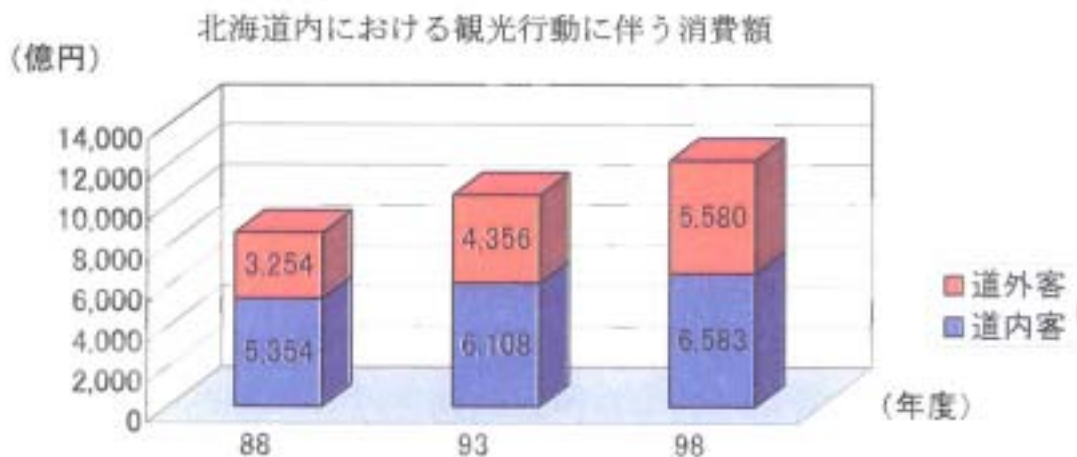
(参考)

① 観光客数の推移について

北海道の観光産業は、1兆2千億円の売上げで農業と並ぶ北海道の基幹産業に成長している。観光客の内訳をみると道外からの観光客の増加に加え、アジアを中心とする海外からの観光客も増加している。今後は、現在約600万人の来道観光客(うち外国人約20万人)を10年以内に1,000万人(同60万人)とすることが目標。



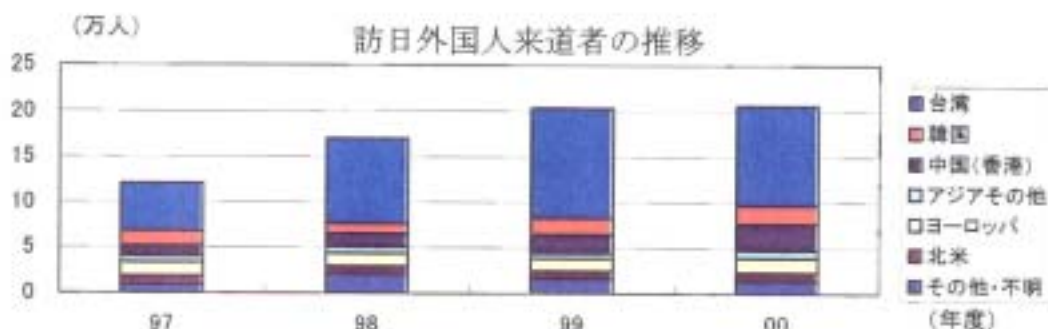
出典：北海道経済部「観光入込客数調査報告書」



出典：北海道観光産業経済効果調査委員会調べ

② 訪日外国人来道者について

2000年度の訪日外国人来道者数は、206,600人と97年度比で70%増加した。2000年度は、台湾（109,700人）、中国（29,400人）、韓国（19,900人）の順に多く来道している。



出典：道経済部「北海道観光入込客数調査」

③ 北海道観光の特徴

現在の北海道観光の特徴は、次の4点に整理できる。

ア. 道観光客の道央圏への集中

観光地は全道各地に存在しているものの、来道観光客の訪問地は札幌圏を中心とした道央圏に集中している。

イ. 季節的な偏在

来道観光客は特に夏期に集中しており、この期間の来道観光客数は年間来道観光客数の半分以上を占めている。

ウ. 周遊型ツアー中心の旅行形態

従来から北海道観光の形態は、道内を周遊する旅行形態が主流であり、特に、ここ数年は短期間に周遊する「安・遠・短」型のツアーが目立っている。

エ. 自然鑑賞中心の旅行形態

来道観光客の旅行内容は、北海道の美しい自然の観賞、特産品の買い物や飲食、温泉・保養等がほとんどを占めており、ドライブやスポーツ活動等個人活動型の旅行内容の比重が低い（滞在型観光にも資するメニューの多様化が必要）。

(今後の取組参考例)

(美しい沿道景観や農村景観等の地域資源を生かした観光振興)

北海道における地域が有する美しい沿道景観や農村資源を活かし、観光振興による地域活性化を図るため、これらの資源を観光資源に活用するためのNPO等の推進組織の確立、景観整備等の専門家の指導による多様な観光メニューづくり、情報発信体制の整備等の取り組みを実施。

選定ルートにおける重点的施策実施

美しい北の旅景色の改善・保全
(日本版シーニック・パイウェイプログラム)



農村における美しい景観、地域の特産物、
人の交流の充実

(「わが村は美しく - 北海道」運動)



地域の活性化

観光プロモーション
の重点化・観光入込
客数増加方策の重点
的実施(自治体との
連携)



市町村の連携
NPOの充実

現状の観光産業

1. 2兆円の売上
来道観光客600万人
(うち外国人20万人)

↓
10年後

1. 6兆円規模
来道観光客1,000万人
(うち外国人60万人)へ

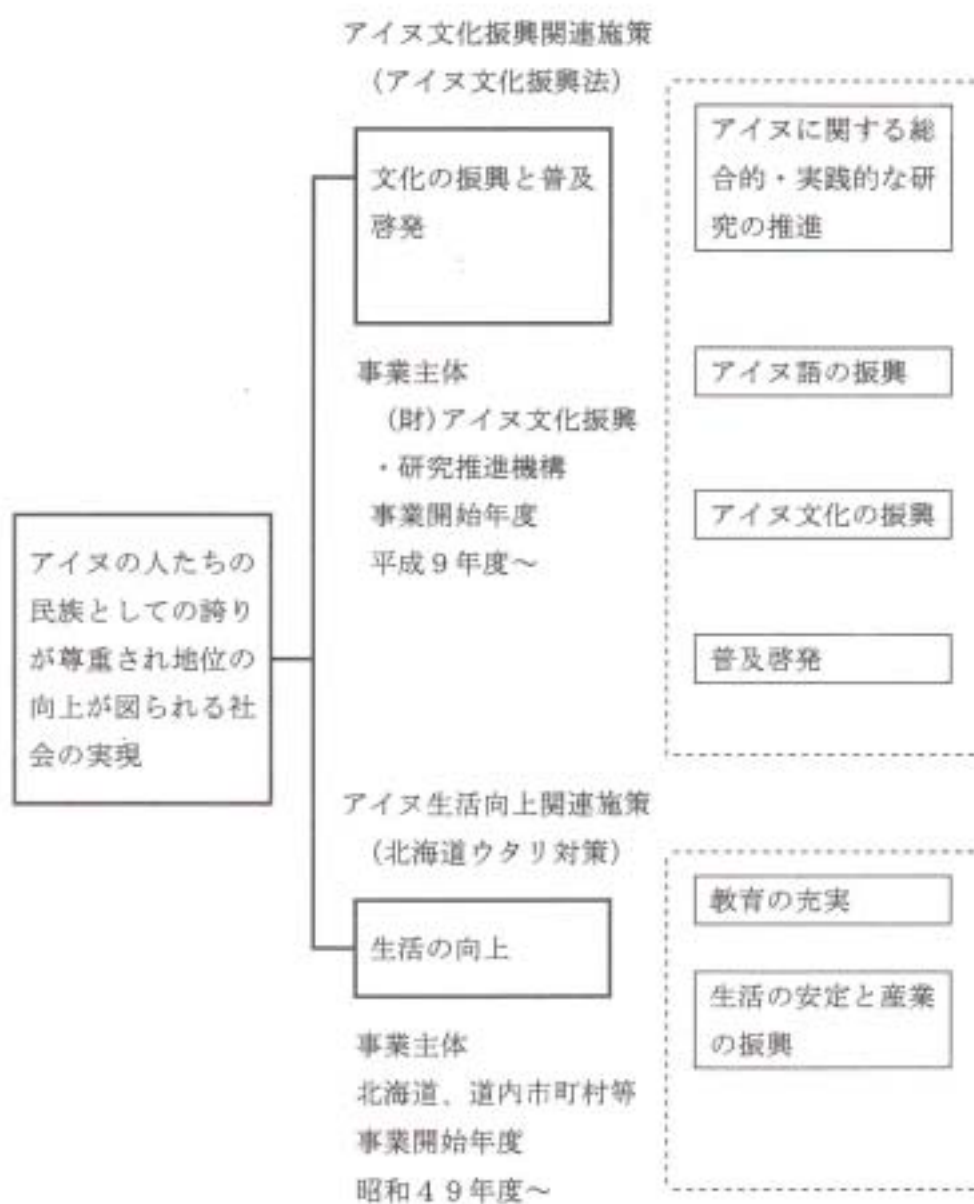
観光の振興

北海道の大きな魅力である自然資源、農村資源と観光の融合

④ アイヌ関連施策の推進

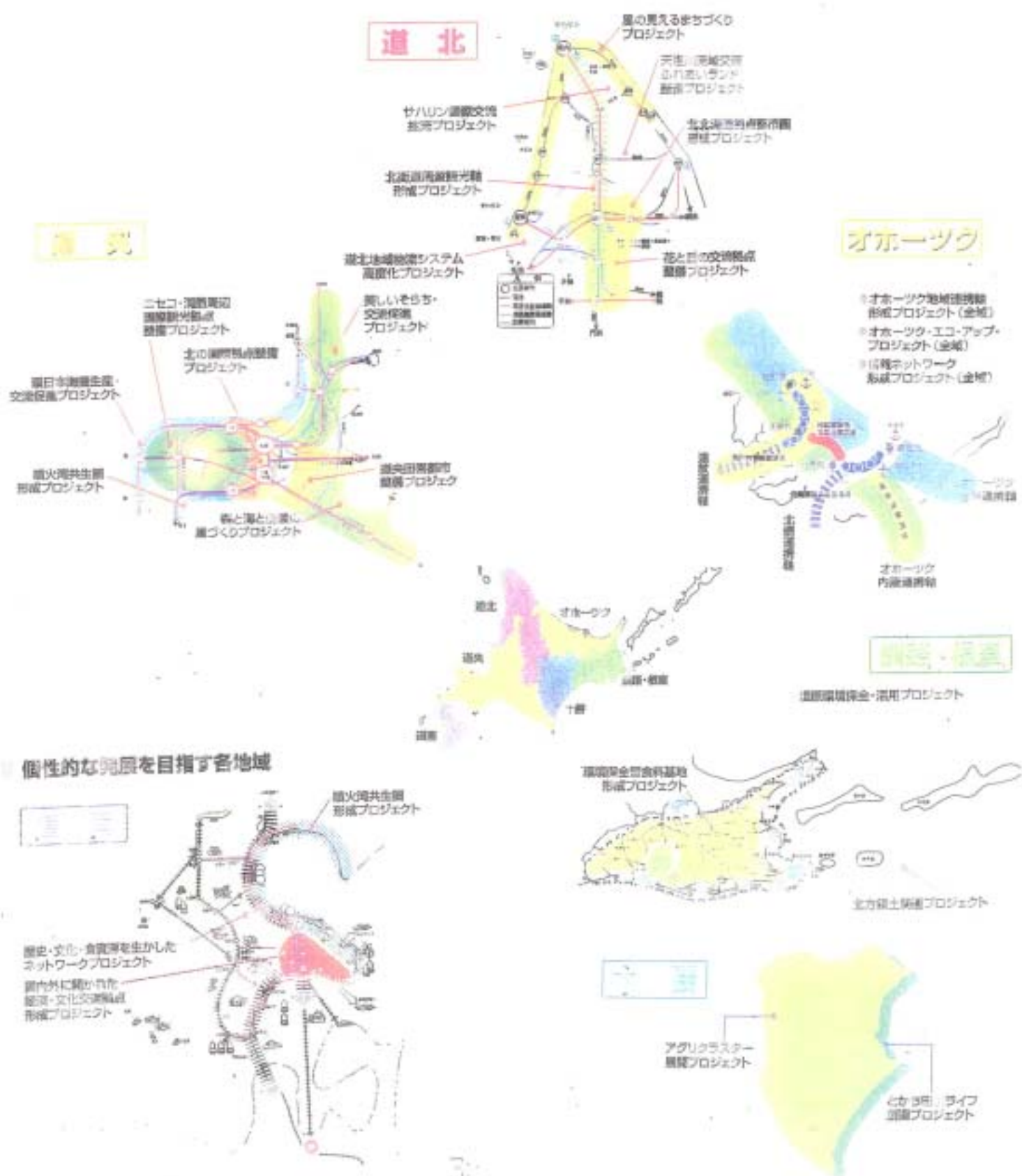
アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現と我が国の多様な文化の発展を図るべくアイヌ関連施策が推進されている。

アイヌ関連施策の体系



⑤ 広域的・複合的プロジェクト

地方公共団体を始めとする関係機関が、地域の創造性を発揮し主体的に地域の将来ビジョンを描き、その実現に向けて連携して取り組む広域的・複合的プロジェクトの推進が図られている。



(3) 計画策定後の経済社会情勢の推移

第6期北海道総合開発計画策定後において、公的債務の大幅な累積、IT革命、有珠山噴火等、経済社会情勢が変化している。

① 公的債務の累積

国及び地方の長期債務は大幅に累積し、債務残高は、1991年度末に対GDP比約59%であったが、2001年度末には約129%の見通しとなっている。

国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

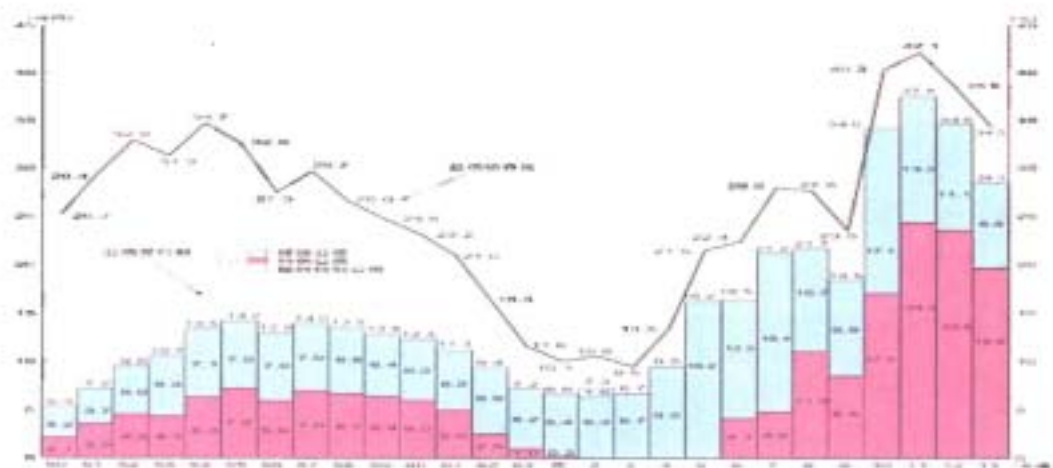
	3年度末 (1991年度末) <実績>	8年度末 (1996年度末) <実績>	11年度末 (1999年度末) <実績>	12年度末 (2000年度末) <補正後>	13年度末 (2001年度末) <予算>
国	209 程度	325 程度	449 程度	484 程度	506 程度
普通国債残高	172 程度	245 程度	332 程度	365 程度	389 程度
地方	70 程度	139 程度	174 程度	184 程度	188 程度
国と地方の重複分	- 1 程度	- 14 程度	- 22 程度	- 26 程度	- 28 程度
国・地方合計	278 程度	449 程度	600 程度	642 程度	666 程度
対GDP比	58.6%	87.2%	116.9%	125.0%	128.5%

注：GDPは、12年度は実績見込み、13年度は政府見通し。

このほか13年度末の財政融資資金特別会計国債残高は44兆円程度。

出典：財務省資料

公債発行額の推移



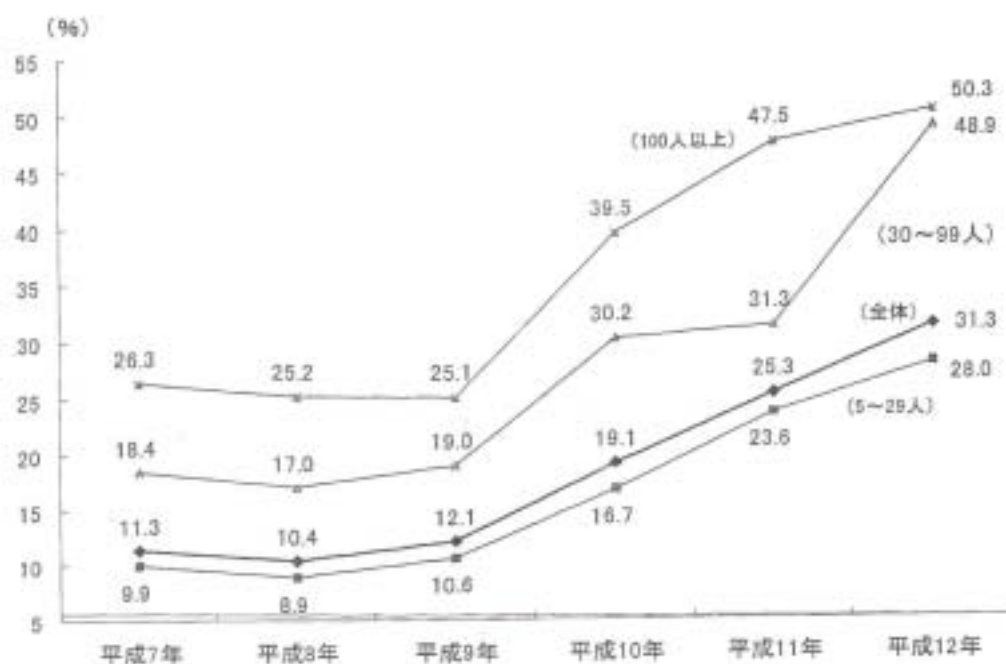
注：11年度までは決算、12年度は補正後予算、13年度は予算。

出典：財務省資料

② IT 関連の指標

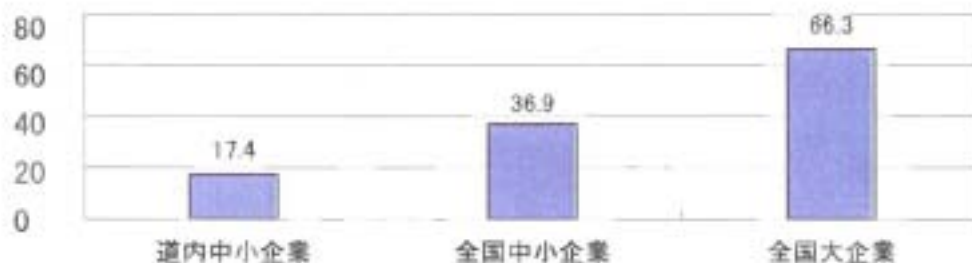
近年、ITの普及は、ほぼすべての従業員規模の企業において急速に進んでいる。一方、道内中小企業と全国中小企業とを比較すると格差が生じている。

従業員規模別パソコン通信利用率の推移（全国）



総務省「通信利用動向調査」

ホームページ開設率（1999年）



注：この指標における「中小企業」とは、従業員300人未満の企業。「大企業」とは同300人以上の企業。

出典：経済産業省「企業創造的活動実態調査」

：(社)北海道商工指導センター地域産業情報センター「道内中小企業の情報化実態調査報告書」

③ 有珠山噴火災害

平成12年3月31日に噴火した有珠山では、最大約16,000人が避難生活を送り、また、道央と道南を結ぶ人流・物流が遮断されるなど、北海道経済に大きな影響を及ぼした。

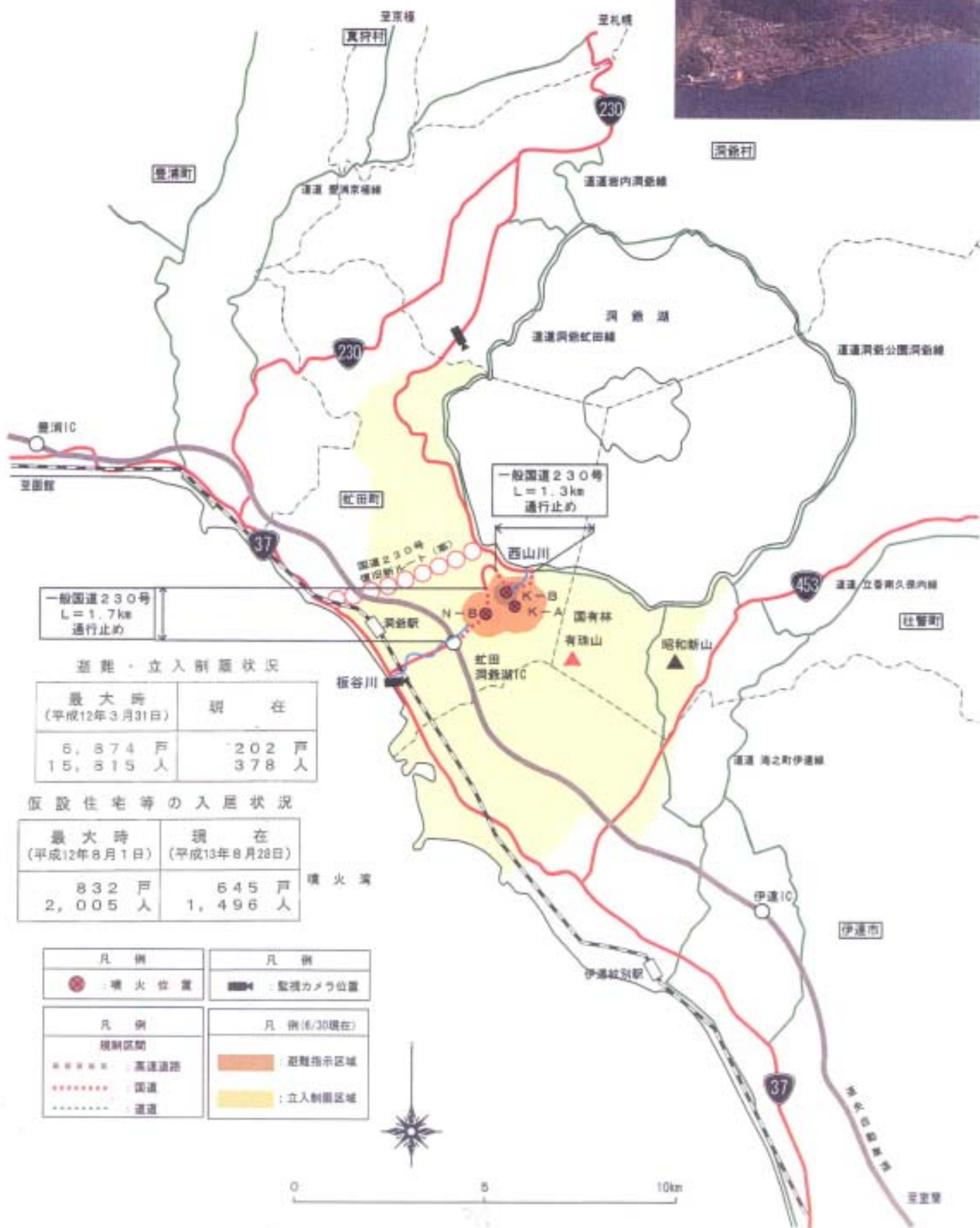
ア. 被害状況

1. 伊達市、虻田町、壮瞥町および洞爺村の4市町村全体における物的な直接被害は、住宅、道路、下水道など、被害総額232億円（平成年4月20日現在）に達した。経済的な被害は、洞爺湖温泉地区や壮瞥温泉地区で宿泊客数が前年に比較して大幅に落ち込むなど、観光業をはじめとして大きな影響があった。
2. 農業、水産業では、地殻変動や噴石などによる農地や施設等が被害をうけるなどの被害を受けたほか、避難の長期化により生産が減少するなどの影響をうけた。
3. さらに、地域周辺のみならず北海道全体では、幹線道路や鉄道などの交通網が寸断されたことにより、経済的な影響を受けた。
4. 有珠山噴火により大きく被害をうけた虻田町は、平成13年3月14日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年12月7日）」による局地激甚災害の対象区域に指定された（平成13年3月9日閣議決定）

イ. 地元の復興方針、復興計画の策定

1. 北海道は平成12年12月28日に復興方針を、平成13年3月30日に復興計画基本方針を策定。
2. 伊達市、虻田町、壮瞥町は、上記方針を受けて平成13年7月23日に復興計画を策定。

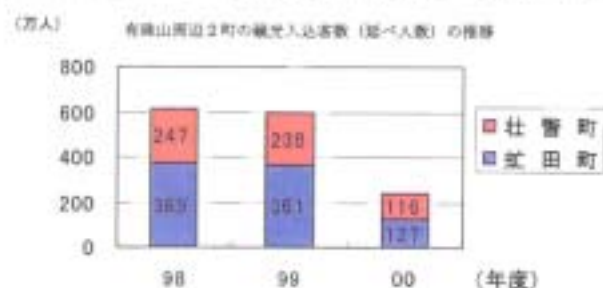
有珠山火山活動を巡る状況



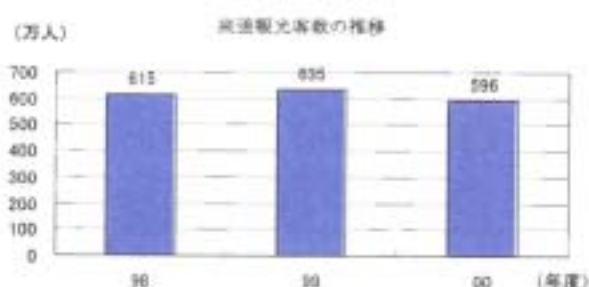
ウ. 観光客入込み状況

有珠山噴火により、周辺2町（虻田町、壮瞥町）は観光入込客数が激減し、半年かけて、ようやく前年同月比80%程度に回復してきたが、道外観光客は未だ半分程度であり、北海道観光全体に影響を及ぼしている。

有珠山周辺2町の観光入込客数（延べ人数）の推移



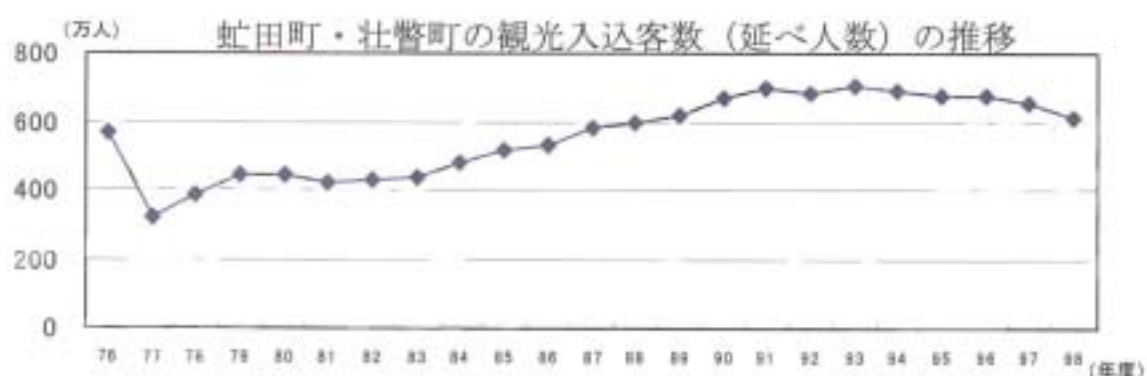
北海道全体の道外観光客数の推移



有珠山周辺2町の有珠山噴火後の観光入込客数（延べ人数）の対前年同月からの減少率（%）

	12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月
道外観光客	▲100	▲100	▲99	▲98	▲97	▲93	▲57	▲42	▲8	▲28	▲44	▲45
道内観光客	▲95	▲86	▲76	▲59	▲29	▲27	▲5	▲9	▲10	▲10	▲13	▲10
計	▲96	▲92	▲87	▲79	▲71	▲58	▲25	▲18	▲9	▲14	▲24	▲17

昭和52年の噴火においては、虻田町・壮瞥町の観光入込客数が噴火前まで回復するのに10年を要した。



出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」

④ 人口・老年人口割合の推計

人口推計からは、将来的な人口減少及び高齢化の進展が推計されている。

人口推計

(年、万人、%)

	97	00	05	10	15	20	25
全 国	12,617	12,692	12,768	12,762	12,644	12,413	12,091
北海道	570	568	567	561	549	532	511
対全国比	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2

出典：総務庁統計局「人口推計年報」～(97推計値)

：総務省統計局「国勢調査」～(2000年)

：国立社会保障・人口問題研究所資料(00以降推計値)

老年人口割合推計(65歳以上/対総人口)

(年、%)

	97	00	05	10	15	20	25
全 国	15.7	17.2	19.6	22.0	25.2	26.9	27.4
北海道	16.1	18.0	20.7	23.2	26.9	29.3	30.3

出典：総務庁統計局「人口推計年報」～(97推計値)

：総務省統計局「国勢調査」～(2000年)

：国立社会保障・人口問題研究所資料(00以降推計値)